

# OJI 中間期のご報告

2016年4月1日～2016年9月30日

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
第93期第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日、以下、「中間期」)の概要をご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、前年同期と同じく1株につき5円と決定させていただきましたので、あわせてご報告申し上げます。

2016年11月

王子ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

矢嶋 進

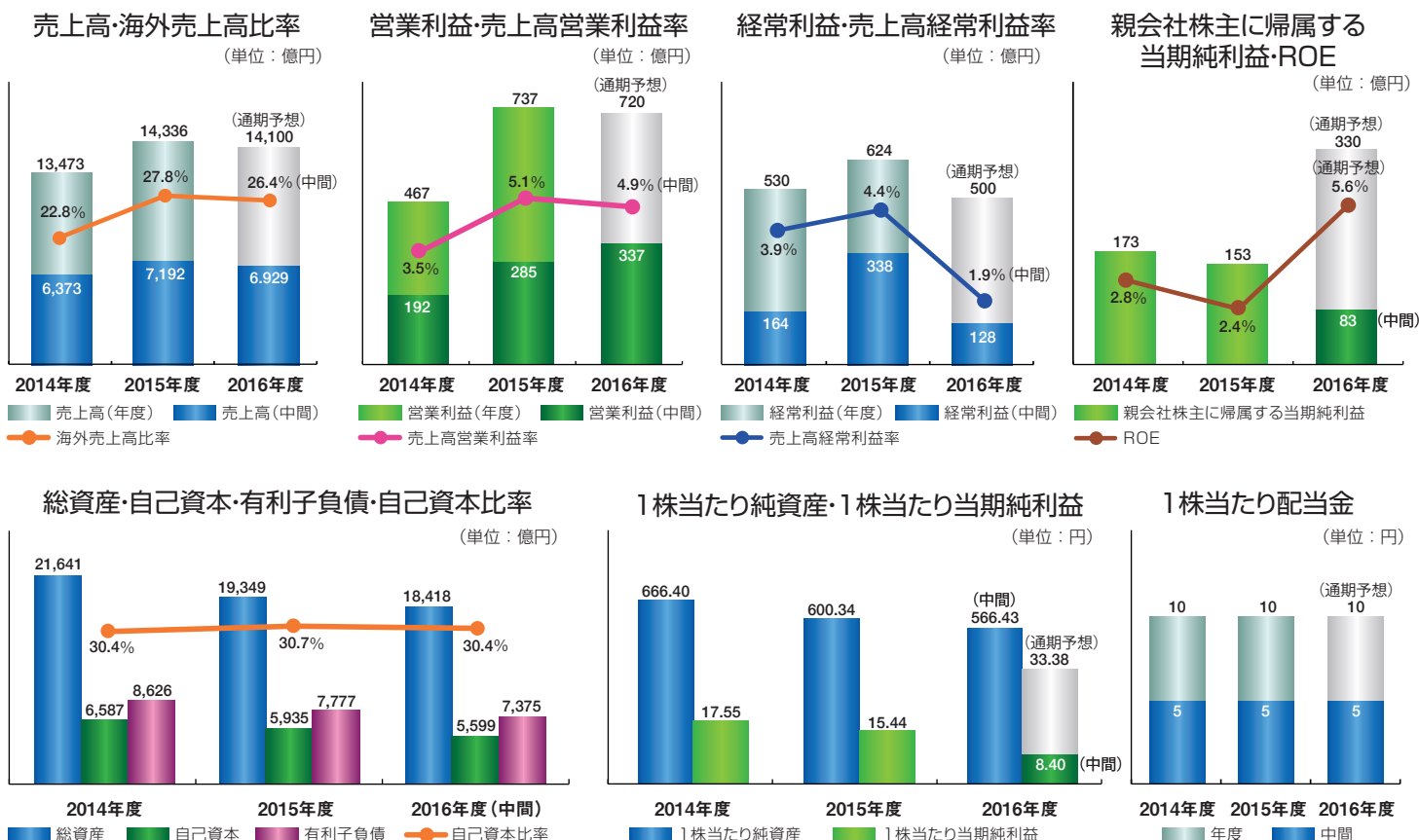


## 中間期の連結業績ハイライト

売上高	6,929億円	前年同期比	3.7%減
営業利益	337億円	前年同期比	18.4%増
経常利益	128億円	前年同期比	62.1%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	83億円	前年同期比	51.9%減

## 連結業績等の推移

(注)2016年度通期予想は第2四半期決算短信発表(2016年11月7日)時点のものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



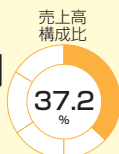
## 中間期のセグメント別の営業の状況

### 生活産業資材

段ボール原紙・加工、白板紙・包装用紙、  
紙器・製袋、家庭紙、紙おむつ

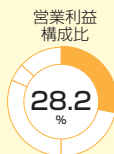
#### 売上高

3,018億円  
(前年同期比  
0.3%増)



#### 営業利益

94億円  
(前年同期比  
32.6%増)



国内事業では、段ボール原紙は、堅調に推移し販売量はほぼ前年並みでした。段ボールは、前年に対し、ビール・即席麺・青果物関係等が堅調に推移し、販売量は若干増加しました。家庭用紙は、ティシュペーパー、トイレットロールともに販売量は増加しました。紙おむつは、子供用、大人用ともに販売量は増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。



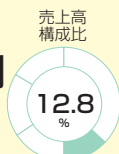
生活産業資材製品群

### 機能材

特殊紙、感熱紙、粘着、フィルム

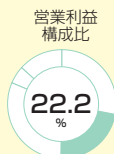
#### 売上高

1,031億円  
(前年同期比  
5.4%減)



#### 営業利益

74億円  
(前年同期比  
27.5%増)



国内事業では、特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めてきたこと等により、前年に対し販売量は増加しました。輸出版売は、新規受注等により前年に対し販売量は増加しましたが、円高の影響により売上高はほぼ前年並みとなりました。感熱紙の国内販売は、堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売量は、北米では減少し、南米・アジアでは増加しましたが、外貨建売上高の円換算額が円高により前年に対し減少しました。



機能材製品群

### 資源環境ビジネス

木材、パルプ、エネルギー

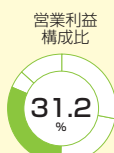
#### 売上高

1,277億円  
(前年同期比  
6.0%減)



#### 営業利益

104億円  
(前年同期比  
16.8%減)



国内事業では、溶解パルプが輸出向けを中心に販売好調であり、前年に対し増加しました。また売電事業では、2016年1月の北海道江別市におけるバイオマスボイラの営業運転開始が寄与し売上高が増加しました。

海外事業では、パルプ販売において江蘇王子製紙有限公司生産品の拡販等により前年に対し販売量は増加しましたが、売上高はパルプ市況の軟化影響および外貨建売上高の円換算額が円高により減少した結果、減少しました。



バイオマスボイラ(江別)

### 印刷情報メディア

新聞用紙、印刷・出版・情報用紙

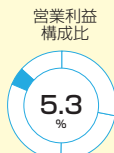
#### 売上高

1,455億円  
(前年同期比  
5.2%減)



#### 営業利益

18億円  
(前年同期比  
—)



国内事業では、新聞用紙の売上高は、発行部数減の影響等により前年に対し減少しました。印刷・情報用紙の売上高は、需要減および市況軟化の影響等により前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に販売を伸ばし、前年に対し印刷用紙の販売量が増加しました。



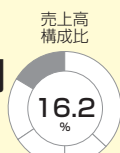
印刷情報メディア製品群

### その他

不動産、エンジニアリング、商事、物流 他

#### 売上高

1,307億円  
(前年同期比  
2.1%減)



#### 営業利益

44億円  
(前年同期比  
24.5%増)



(注)セグメント別の売上高および営業利益構成比(%)は、調整額(内部取引に関わる調整額等)を除いて計算しています。

# トピックス

## 加速する海外事業展開

### 【紙おむつ事業における需要拡大への対応】

本年4月、マレーシアにおいて紙おむつ新工場(Oji Asia Household Product)が稼働し、同国内および近隣のアジア諸国へ販売を開始しました。インドネシアでも、PT.Indofood CBP Sukses Makmurと合併で、紙おむつの販売を開始しています。

また、日本においても設備を増設し、中国等海外への拡販体制を強化しています。

これらにあわせ、「Genki!」を子ども用紙おむつの世界統一ブランドとして展開しています。



Oji Asia Household Product



マレーシアでの販売開始イベント



インドネシアでも販売を開始

### 【ミャンマーにおける事業展開】

急速に経済発展が進むミャンマーでは、ヤンゴン市内のミンガラトン工業団地に段ボール工場を稼働させたほか、ティラワ工業団地において段ボール加工のほか、軟包装、紙コップ事業も行う予定です。さらに、Genki!ブランドの子供用紙おむつの販売を開始し、水処理事業も進める予定です。



Oji Myanmar Packaging(ティラワ工業団地)

### 【機能材事業の事業領域拡大】

段ボール・紙器等のパッケージングとの連携効果が期待できる加工・印刷分野への取り組みも進めており、本年5月には、ラベル印刷会社(Hyper-Region Labels)の買収を完了し、感熱紙・ノーカーボン紙加工・印刷会社(Tele-Paper)の株式を取得する株式売買契約も締結しました。



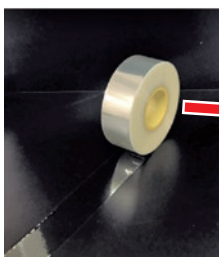
Hyper-Region Labels社印刷機

## 国内事業の集中・進化

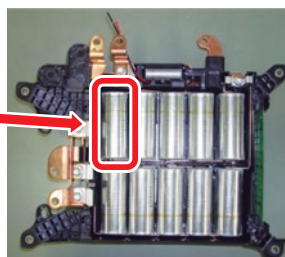
日本では、「国内事業の集中・進化」を継続し、キャッシュフローを生み出す事業基盤の強化を進めています。

自家発電設備や燃料調達のノウハウを活用したエネルギー事業、抄紙技術を活用した薄さを追及するフィルム事業等の拡大に取り組んでいます。

パルプ製造技術を活用した溶解パルプについては、既にレーヨン用途向けの販売を開始していますが、さらに、食品添加剤・医療品材料等の高付加価値品の開発を鋭意進めています。



<製品>  
世界最薄レベルのハイブリッド車用  
コンデンサフィルム



<用途例>  
ハイブリッド車用インバーターに  
搭載されるコンデンサユニット



溶解パルプを原料としたレーヨン繊維

## 薬用植物の栽培研究 ～甘草の短期栽培技術を開発(日本初)～

「甘草」は、漢方薬の約7割に使用されているだけでなく、化粧品や食品・雑貨等で幅広く使用されている薬用植物です。現状では、野生品の輸入に依存していますが、乱獲による資源枯渇が危惧されており、中国では輸出規制の対象となっています。

このような背景のもと、日本国内での甘草栽培研究が進められていますが、日本薬局方基準(グリチルリチン酸含量2.0%以上)を達成することが難しく、栽培期間が長期(5～6年)であるという課題がありました。

当社は、2013年に医療植物研究室を設立し、甘草をはじめとした薬用植物の栽培研究に取り組んでまいりました。甘草について、各種栽培条件におけるグリチルリチン酸含量および生長の解析を行った結果から、栽培期間(種子を

播いて収穫まで)を2年に短縮しながら日本薬局方基準も満たす栽培技術を確認しました(当社栽培試験地での実証試験にも成功)。

今後、漢方薬等の医薬品原料としての販売を目指すとともに、日用品や化粧品等の原料化も視野に、国産甘草の良さとトレーサビリティを重要視されるお客様と共に、新規ビジネスの柱の一つとして注力してまいります。

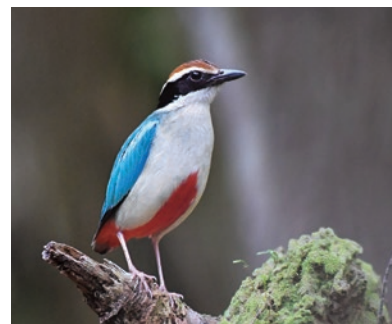


甘草栽培試験地(左・北海道)と収穫した甘草の根(右・2年生乾燥根)

## ヤイロチョウの保護

当社の木屋ケ内社有林(高知県四万十町)に、絶滅危惧IB類に指定されている渡り鳥のヤイロチョウが生息し、繁殖していることが確認されたことから、本年8月、公益社団法人生態系トラスト協会と「ヤイロチョウ保護協定」を締結しました。

同協会は、ヤイロチョウなど多様な生物の生息環境の保全に取り組む環境保護団体で、当社は共同してヤイロチョウの生息環境の保全と、生態の調査に協力してまいります。



©Tomonori Hirata,  
公益社団法人生態系トラスト協会提供

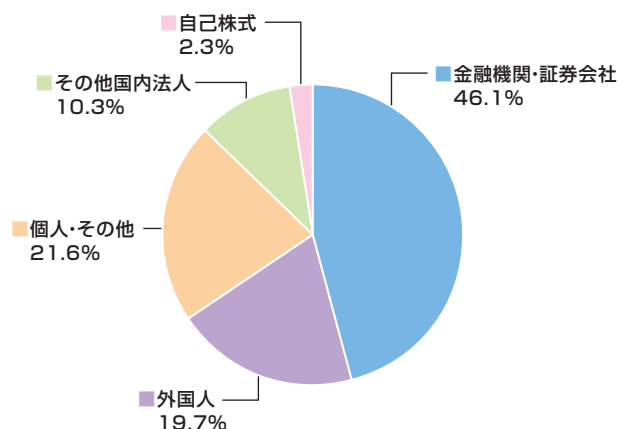
### 株式の状況

(2016年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 2,400,000,000株
- 発行済株式の総数 1,014,381,817株  
(うち自己株式) (23,189,509株)
- 株主数 67,048名  
(前期末比 2名減)

### 所有者別持株比率

(2016年9月30日現在)



### 株式事務についてのご案内

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)



王子ホールディングス株式会社

<http://www.ojiholdings.co.jp>

